

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	14,853,324	14,599,719	30,276,762
経常利益 (千円)	499,423	941,156	1,295,233
四半期(当期)純利益 (千円)	328,904	520,842	531,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,474	615,265	601,397
純資産額 (千円)	8,944,593	9,756,534	9,193,892
総資産額 (千円)	28,102,232	26,601,746	26,798,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.07	47.62	48.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	31.5	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,310,209	1,587,579	611,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	373,660	306,542	478,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	879,694	789,440	638,171
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	937,621	1,727,955	1,236,358

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	2.22	12.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において前年同期の消費税増税後の反動による受注棟数及び引渡棟数減少からの回復がみられたものの、当社の建設工事及び設備工事並びに連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備工事において前年同期に大型工事の完成があったこと等から、連結売上高は前年同期比1.7%減の14,599,719千円となりました。

しかしながら、利益につきましては、当社の建築工事において前年同期と比較して収益性の高い工事完成があった影響や、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において前年同期と比較して引渡棟数の増加に伴い収益確保ができたこと及び販売費及び一般管理費の抑制に努めた影響等から、連結営業利益は前年同期比73.0%増の926,689千円、連結経常利益は前年同期比88.4%増の941,156千円、連結四半期純利益は前年同期比58.4%増の520,842千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において前年同期に大型物件の完成計上があったことから、売上高は前年同期比10.6%減の3,875,087千円となりましたが、前年同期と比較して収益性の高い工事完成があった影響から、営業利益は前年同期比36.6%増の325,675千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において前年同期に収益性の高い大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比30.2%減の1,933,091千円、営業利益は前年同期比56.8%減の89,392千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期の消費税増税後の反動等による受注棟数及び引渡棟数減少からの回復がみられたことや、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果等により、売上高は前年同期比13.6%増の7,574,378千円、営業利益213,883千円（前年同期は営業損失89,438千円）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して賃貸物件の賃料収入が増加した影響等から、売上高は前年同期比24.8%増の846,732千円、営業利益は前年同期比86.0%増の195,247千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、平成26年10月に当社のゴルフ場運営事業を事業譲渡したことに伴い、売上高は前年同期比7.1%減の370,429千円となりました。しかしながら、営業利益につきましてはゴルフ場運営事業に係るコストの減少や当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少に伴い、前年同期比37.8%増の100,209千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社における販売用不動産売却に伴い、たな卸資産が減少したこと等により、26,601,746千円（前連結会計年度末は26,798,547千円）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、完成物件の工事代金回収等に伴い短期借入金が減少したこと等により、16,845,212千円（前連結会計年度末は17,604,655千円）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、9,756,534千円（前連結会計年度末は9,193,892千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1,587,579千円増加しましたが、投資活動により306,542千円、財務活動により789,440千円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,727,955千円（前年同四半期末937,621千円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少162,380千円等の減少要因がありますが、税金等調整前四半期純利益927,624千円、たな卸資産の減少521,465千円及び売上債権の減少257,448千円等の増加要因により、資金は1,587,579千円の増加（前年同四半期は1,310,209千円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入116,000千円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出424,552千円等の減少要因により、資金は306,542千円の減少（前年同四半期は373,660千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600,000千円の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出741,403千円及び短期借入金の純減額500,000千円等の減少要因により、資金は789,440千円の減少（前年同四半期は879,694千円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三木 佳美	兵庫県姫路市	1,770	15.35
三木 博也	兵庫県姫路市	1,417	12.29
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.32
中田 純夫	兵庫県姫路市	239	2.07
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	225	1.95
三木 立子	兵庫県姫路市	207	1.79
中田 知子	兵庫県姫路市	205	1.78
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	150	1.30
白石 満雄	埼玉県久喜市	141	1.22
計	-	5,331	46.23

(注) 上記のほか、自己株式が595千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,923,000	10,923	同上
単元未満株式	普通株式 14,630	-	-
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,923	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	595,000	-	595,000	5.16
計	-	595,000	-	595,000	5.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,089,993	1,545,772
受取手形・完成工事未収入金等	2,430,172	2,172,724
たな卸資産	1,392,307	1,347,471
繰延税金資産	166,035	166,070
その他	478,279	462,824
貸倒引当金	1,669	1,478
流動資産合計	8,090,119	7,819,385
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,143,405	5,035,157
機械・運搬具(純額)	1,519,775	1,423,238
工具器具・備品(純額)	761,245	747,963
土地	9,395,001	9,417,180
リース資産(純額)	325,055	359,997
建設仮勘定	147,769	303,993
有形固定資産合計	17,292,253	17,287,530
無形固定資産	49,437	92,689
投資その他の資産		
投資有価証券	521,575	563,468
破産更生債権等	4,912	5,782
繰延税金資産	351,576	346,005
その他	592,110	590,338
貸倒引当金	103,438	103,453
投資その他の資産合計	1,366,736	1,402,141
固定資産合計	18,708,427	18,782,361
資産合計	26,798,547	26,601,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,626,258	1,467,883
短期借入金	3,350,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,437,810	1,479,228
リース債務	162,845	170,961
未払法人税等	83,390	225,835
未成工事受入金	1,929,117	1,766,737
賞与引当金	100,785	111,193
役員賞与引当金	11,500	-
完成工事補償引当金	174,727	170,282
工事損失引当金	82,934	83,712
資産除去債務	28,738	27,478
その他	720,731	695,880
流動負債合計	9,708,839	9,049,194
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,257,626	6,074,805
リース債務	194,407	268,123
退職給付に係る負債	340,799	358,563
役員退職慰労引当金	284,830	271,423
資産除去債務	221,354	223,416
その他	396,798	399,686
固定負債合計	7,895,815	7,796,018
負債合計	17,604,655	16,845,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,452,487	6,929,580
自己株式	108,144	108,351
株主資本合計	7,814,983	8,291,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,190	88,072
退職給付に係る調整累計額	3,443	4,549
その他の包括利益累計額合計	68,633	92,621
少数株主持分	1,310,275	1,372,043
純資産合計	9,193,892	9,756,534
負債純資産合計	26,798,547	26,601,746

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,853,324	14,599,719
売上原価	11,699,214	11,130,775
売上総利益	3,154,110	3,468,944
販売費及び一般管理費	2,618,420	2,542,254
営業利益	535,690	926,689
営業外収益		
受取利息	5,354	5,860
受取配当金	3,127	4,007
持分法による投資利益	1,870	21,907
その他	10,235	18,532
営業外収益合計	20,588	50,308
営業外費用		
支払利息	37,607	31,415
社債利息	1,539	280
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	14,708	1,146
営業外費用合計	56,855	35,841
経常利益	499,423	941,156
特別利益		
固定資産売却益	30,121	-
投資有価証券売却益	144	-
特別利益合計	30,265	-
特別損失		
固定資産売却損	823	9,182
固定資産除却損	6,814	4,349
投資有価証券売却損	269	-
貸倒引当金繰入額	11,073	-
特別損失合計	18,981	13,531
税金等調整前四半期純利益	510,708	927,624
法人税、住民税及び事業税	201,397	336,347
法人税等合計	201,397	336,347
少数株主損益調整前四半期純利益	309,310	591,276
少数株主利益又は少数株主損失()	19,593	70,434
四半期純利益	328,904	520,842

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,310	591,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,163	22,882
退職給付に係る調整額	-	1,106
その他の包括利益合計	2,163	23,988
四半期包括利益	311,474	615,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,067	544,831
少数株主に係る四半期包括利益	19,593	70,434

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510,708	927,624
減価償却費	402,799	379,871
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,263	175
賞与引当金の増減額(は減少)	46,925	10,408
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,800	11,500
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	402	4,445
工事損失引当金の増減額(は減少)	27,214	778
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,909	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19,129
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	288,103	13,406
受取利息及び受取配当金	8,482	9,867
支払利息及び社債利息	39,146	31,695
持分法による投資損益(は益)	1,870	21,907
固定資産売却損益(は益)	29,298	9,182
固定資産除却損	6,814	4,349
投資有価証券売却損益(は益)	124	-
売上債権の増減額(は増加)	715,002	257,448
たな卸資産の増減額(は増加)	384,480	521,465
仕入債務の増減額(は減少)	529,487	158,374
未成工事受入金の増減額(は減少)	143,107	162,380
その他	39,515	49,593
小計	1,176,495	1,730,301
利息及び配当金の受取額	9,402	10,757
利息の支払額	39,744	32,094
法人税等の支払額	320,372	118,385
保険金の受取額	220,000	-
その他の支出	3,000	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,209	1,587,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	657,983	424,552
有形固定資産の売却による収入	282,719	116,000
資産除去債務の履行による支出	-	7,500
無形固定資産の取得による支出	384	-
投資有価証券の取得による支出	302	6,856
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,091	15,000
その他	1,200	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,660	306,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,135,000	500,000
長期借入れによる収入	565,000	600,000
長期借入金の返済による支出	668,158	741,403
社債の発行による収入	197,082	-
社債の償還による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	96,778	95,302
配当金の支払額	43,785	43,860
少数株主への配当金の支払額	8,666	8,666
自己株式の取得による支出	-	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,694	789,440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	804,175	491,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,741,797	1,236,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	937,621	1,727,955

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び損益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
販売用不動産	2,159,931千円	1,923,398千円
商品	14,486	9,546
未成工事支出金	1,613,010	1,407,396
材料貯蔵品	139,879	133,129

2. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	756,160千円	1,100,520千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当及び賞与	965,863千円	993,339千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,133	16,064
賞与引当金繰入額	77,818	100,108
退職給付費用	47,044	45,988
貸倒引当金繰入額	1,748	870

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金預金	831,908千円	1,545,772千円
その他(預け金)	130,713	207,182
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000	25,000
現金及び現金同等物	937,621	1,727,955

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,749	4.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	43,746	4.0	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	4,335,993	2,769,660	6,670,419	678,497	14,454,571	398,753	14,853,324	-	14,853,324
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	173,004	7,746	5,548	186,356	59	186,415	186,415	-
計	4,336,050	2,942,664	6,678,166	684,046	14,640,927	398,812	15,039,740	186,415	14,853,324
セグメント利益又は 損失()	238,355	207,055	89,438	104,953	460,925	72,708	533,634	2,055	535,690

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,875,087	1,933,091	7,574,378	846,732	14,229,290	370,429	14,599,719	-	14,599,719
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,452	176,201	28,104	3,887	209,646	-	209,646	209,646	-
計	3,876,539	2,109,293	7,602,483	850,619	14,438,936	370,429	14,809,365	209,646	14,599,719
セグメント利益	325,675	89,392	213,883	195,247	824,199	100,209	924,409	2,280	926,689

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円07銭	47円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	328,904	520,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	328,904	520,842
普通株式の期中平均株式数(株)	10,938,331	10,937,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....43,746千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月1日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。